

公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月22日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 山田 航

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

「北海道U・Iターンフェア2017春」の業務委託契約

(2) 事業概要

首都圏在住者で北海道での就職を希望する者（以下「U・Iターン希望者」という。）がU・Iターン希望者の採用を積極的に行う道内企業から直接説明等を受ける機会を提供するとともに、U・Iターン希望者に対し、道内雇用・生活関連情報の提供を行い、道内就職・充実を促進する。

(3) 調達案件の仕様等

「北海道U・Iターンフェア2017春」の業務委託に関する仕様書（以下「仕様書」という。）による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「北海道地域」の「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 社会保険等（厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金）が適用される者にあつては、入札書提出期限の直近2年間において該当する保険の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。
労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険）が適用される者にあつては、入札書提出期限の直近2保険年度において該当する保険の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと。

3 契約条項を示す場所等

(1) 仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 3階
北海道労働局職業安定部職業安定課 若年雇用対策係 担当：高井
TEL：011-709-2311（内線3675）

(2) 契約条項を示す場所

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 9階
北海道労働局総務部総務課 会計第三係 担当：志村
TEL：011-709-2311（内線3517）

(3) 入札説明会の開催

日 時 平成29年1月10日（火） 午後3時00分
場 所 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 3階
北海道労働局職業安定部会議室

※入札説明会への参加を希望する場合は、平成29年1月6日（金）12時まで
に上記(1)の連絡先へ電話にて申し込むこと。

また、入札説明会の会場で仕様書の配付はしないため、事前に上記(1)の場
所で仕様書を入手してから参加すること。

(4) 入札参加申込期限

平成29年1月16日（月） 17時00分

4 入札執行の日時及び場所

日 時 平成29年1月17日（火） 午前10時00分
場 所 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎 8階
北海道労働局会議室

5 入札の方法

本案件は、紙入札方式で行う。

入札書を封筒に入れ、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称。以下同じ。）
を記入した上で、上記4の日時に上記4の場所へ持参して入札箱へ投函すること。

郵便（書留郵便に限る）により参加する場合は、二重封筒とし、入札書を封入した内封
筒の封皮には持参する場合と同様に氏名を記入するとともに、郵送用の外封筒には「北海道
U・Iターンフェア2017春の業務委託契約入札書在中」の旨を朱書きすること。また上記4の
入札執行日時の前日である平成29年1月16日（月）17時までに当局に到着するよう投函し、か
つ、同日時までに上記3(2)の担当者へ連絡し、到着したことを確認すること。

電報、ファクシミリ、電子メール、又は電話による入札は認めない。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記3(4)の入札参加申込期限までに、本公告及び仕様書に
定める書類、「資格審査確認通知書（全省庁統一参加資格）」の写し、「保険料納付に係る申立
書」、「暴力団に該当しない旨の誓約書」、「入札参加申込書」（以下「申込書等」という。）
を提出し、支出負担行為担当官の確認を受けなければならない。また、入札者は、支出負担行為
担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

申込書等は上記 3 (2) の場所まで持参するか、入札参加申込期限までに当局へ到着するように郵便により提出すること。

入札に関する権限を代理人に委任する場合は、委任状を併せて提出すること。

(4) 入札書の記載金額

入札金額は、総価とする。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると支出負担行為担当官が確認した者のうち、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、落札者は速やかに落札額内訳を提出すること。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 入札参加者は、仕様書等を熟読し、内容承認の上、参加すること。

(10) その他詳細は仕様書による。